

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
経常収益	22,796	19,397
経常利益	1,541	693
親会社に帰属する中間純剰余	1,242	1,073
中間包括利益	△1,799	△2,242

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
総資産	391,642	386,611
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	940.0%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	11社

期中における重要な子会社等の異動について

本資料35ページ「注記事項(中間連結財務諸表の作成方針)1.、2.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		481,381	721,644
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		223,659	218,305
有価証券		30,624,492	30,120,292
貸付金		5,634,123	5,484,645
有形固定資産		930,595	923,489
無形固定資産		527,144	471,727
代理店貸		1,831	983
再保険貸		115,877	105,650
その他資産		480,002	457,853
退職給付に係る資産		37,298	48,880
繰延税金資産		2,485	1,922
支払承諾見返		20,854	20,858
貸倒引当金		△5,457	△5,096
資産の部合計		39,164,289	38,661,157
(負債の部)			
保険契約準備金		33,790,403	33,914,565
支払準備金		707,333	650,278
責任準備金		32,842,168	32,957,802
社員配当準備金		240,902	306,484
代理店借		2,835	1,698
再保険借		832	1,015
社債		293,445	288,197
その他負債		478,051	351,458
退職給付に係る負債		12,447	11,350
役員退職慰労引当金		82	8
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		522,116	466,923
繰延税金負債		329,406	234,462
再評価に係る繰延税金負債		82,137	82,125
支払承諾		20,854	20,858
負債の部合計		35,532,618	35,372,667
(純資産の部)			
基金		260,000	310,000
基金償却積立金		470,000	520,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		506,083	395,396
基金等合計		1,236,536	1,225,849
その他有価証券評価差額金		2,291,022	2,017,271
繰延ヘッジ損益		38,659	48,340
土地再評価差額金		119,894	119,964
為替換算調整勘定		△26,190	△104,621
退職給付に係る調整累計額		△32,200	△21,789
その他の包括利益累計額合計		2,391,186	2,059,166
非支配株主持分		3,947	3,474
純資産の部合計		3,631,671	3,288,490
負債及び純資産の部合計		39,164,289	38,661,157

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度中間連結会計期間	平成28年度中間連結会計期間
		〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,279,623	1,939,787
保険料等収入		1,824,630	1,467,875
資産運用収益		406,218	399,905
(うち利息及び配当金等収入)	(344,214)	(360,903)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(—)
(うち有価証券売却益)	(7,542)	(9,141)
その他経常収益		48,774	72,006
経常費用		2,125,433	1,870,419
保険金等支払金		1,178,973	1,151,727
(うち保険金)	(284,214)	(296,218)
(うち年金)	(341,645)	(318,523)
(うち給付金)	(215,027)	(245,273)
(うち解約返戻金)	(229,638)	(239,814)
責任準備金等繰入額		540,867	243,920
責任準備金繰入額		540,707	243,839
社員配当金積立利息繰入額		159	80
資産運用費用		114,478	171,000
(うち支払利息)	(1,626)	(13,199)
(うち有価証券売却損)	(1,806)	(26,763)
(うち有価証券評価損)	(7,751)	(63,230)
(うち特別勘定資産運用損)	(27,765)	(14,952)
事業費		193,173	213,091
その他経常費用		97,941	90,681
経常利益		154,189	69,368
特別利益		103	55,346
固定資産等処分益		103	201
価格変動準備金戻入額		—	55,145
特別損失		14,005	1,370
固定資産等処分損		1,645	632
減損損失		754	432
偶発損失引当金繰入額		4	0
価格変動準備金繰入額		11,228	—
社会厚生事業増進助成金		373	303
その他特別損失		—	1
税金等調整前中間純剰余		140,287	123,344
法人税及び住民税等		25,742	6,291
法人税等調整額		△9,867	9,253
法人税等合計		15,875	15,545
中間純剰余		124,412	107,799
非支配株主に帰属する中間純剰余		127	460
親会社に帰属する中間純剰余		124,284	107,339

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
中間純剰余		124,412	107,799
その他の包括利益		△304,406	△332,052
その他有価証券評価差額金		△309,283	△274,402
繰延ヘッジ損益		△4,451	9,680
土地再評価差額金		208	—
為替換算調整勘定		750	△60,619
退職給付に係る調整額		12,176	10,416
持分法適用会社に対する持分相当額		△3,807	△17,128
中間包括利益		△179,994	△224,253
親会社に係る中間包括利益		△180,119	△224,751
非支配株主に係る中間包括利益		124	498

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度中間連結会計期間	平成28年度中間連結会計期間
		〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		140,287	123,344
減価償却費		10,608	19,195
減損損失		754	432
のれん償却額		—	2,393
支払備金の増減額(△は減少)		△1,124	△866
責任準備金の増減額(△は減少)		540,660	272,838
社員配当準備金積立利息繰入額		159	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△36	△361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		45	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△9	△74
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,228	△55,145
利息及び配当金等収入		△344,214	△360,903
有価証券関係損益(△は益)		40,370	315,129
支払利息		1,626	13,199
有形固定資産関係損益(△は益)		1,540	627
その他		△110,868	1,744
小 計		291,028	331,671
利息及び配当金等の受取額		375,993	403,767
利息の支払額		△1,508	△13,868
社員配当金の支払額		△116,960	△100,230
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△65,768	4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		482,784	626,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△10,021	24,487
買入金銭債権の取得による支出		△10,800	△18,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,187	23,042
有価証券の取得による支出		△1,377,218	△1,518,331
有価証券の売却・償還による収入		1,073,278	1,143,385
貸付けによる支出		△485,859	△506,042
貸付金の回収による収入		518,418	587,898
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額		△127,100	△20,090
資産運用活動計		△404,114	△283,649
(営業活動及び資産運用活動計)		(78,669)	(342,599)
有形固定資産の取得による支出		△5,960	△6,265
有形固定資産の売却による収入		714	1
無形固定資産の取得による支出		△8,606	△8,533
その他		△1,351	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,318	△298,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△100,000
基金の募集による収入		—	100,000
基金の償却による支出		—	△50,000
基金利息の支払額		△2,101	△2,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△841
その他		△294	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,395	△53,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		289	△9,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		61,358	264,580
現金及び現金同等物期首残高		579,044	532,547
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		640,403	797,127

(7) 中間連結基金等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△180,044	△180,044
基金利息の支払				△2,101	△2,101
親会社に帰属する中間純剰余				124,284	124,284
土地再評価差額金の取崩				214	214
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	△57,646	△57,646
当中間期末残高	260,000	470,000	452	414,887	1,145,340

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△180,044
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する中間純剰余								124,284
土地再評価差額金の取崩								214
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△309,753	△4,451	△5	△2,588	12,181	△304,618	△170	△304,789
当中間期変動額合計	△309,753	△4,451	△5	△2,588	12,181	△304,618	△170	△362,435
当中間期末残高	2,528,843	11,004	118,982	20,305	△10,680	2,668,455	4,104	3,817,899

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	470,000	452	506,083	1,236,536
当中間期変動額					
基金の募集	100,000				100,000
社員配当準備金の積立				△165,707	△165,707
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△2,101	△2,101
親会社に帰属する中間純剰余				107,339	107,339
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				△70	△70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△147	△147
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	50,000	50,000	—	△110,687	△10,687
当中間期末残高	310,000	520,000	452	395,396	1,225,849

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,291,022	38,659	119,894	△26,190	△32,200	2,391,186	3,947	3,631,671
当中間期変動額								
基金の募集								100,000
社員配当準備金の積立								△165,707
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する中間純剰余								107,339
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△147
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△273,750	9,680	70	△78,431	10,410	△332,020	△473	△332,493
当中間期変動額合計	△273,750	9,680	70	△78,431	10,410	△332,020	△473	△343,180
当中間期末残高	2,017,271	48,340	119,964	△104,621	△21,789	2,059,166	3,474	3,288,490

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成28年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 17社

主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 11社

主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。

Thai Life Insurance Public Company Limited 傘下1社について、重要性が低下したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項

連結される海外の子会社および子法人等の中間期末は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出

5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の中間会計期間末の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。

10. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

11. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積み立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

平成28年度中間連結会計期間末

17. 当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	721,644	721,644	-
その他有価証券(譲渡性預金)	20,999	20,999	-
買入金銭債権	218,305	234,825	16,520
満期保有目的の債券	192,655	209,176	16,520
その他有価証券	25,649	25,649	-
有価証券	29,479,307	32,231,885	2,752,577
売買目的有価証券	1,441,138	1,441,138	-
満期保有目的の債券	4,618,632	5,608,744	990,112
責任準備金対応債券	7,153,288	8,915,754	1,762,465
その他有価証券	16,266,247	16,266,247	-
貸付金	5,484,645	5,831,206	346,560
保険約款貸付	270,850	270,850	-
一般貸付	5,213,795	5,560,356	346,560
貸倒引当金(*1)	△3,619	-	-
	5,481,026	5,831,206	350,180
社債	288,197	328,235	40,038
金融派生商品(*2)	125,082	125,082	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,378	1,378	-
ヘッジ会計が適用されているもの	123,704	123,704	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、640,985百万円であります。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等について34百万円減損処理を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

中間連結会計期間末日の市場価格等または情報ベンダーが提供する価格によっております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、中間連結会計期間末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、中間連結会計期間末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した中間連結会計期間末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,883,872	4,771,337	887,465
	②社債	616,412	711,221	94,808
	③その他	281,606	306,255	24,648
	合計	4,781,892	5,788,814	1,006,922
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	29,396	29,106	△289
	合計	29,396	29,106	△289

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ② 責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,114,690	8,872,878	1,758,188
	②社債	38,098	42,377	4,278
	③その他	-	-	-
	合計	7,152,788	8,915,255	1,762,466
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	500	498	△1
	③その他	-	-	-
	合計	500	498	△1

- ③ その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	(1)株式	1,397,309	3,154,408	1,757,099
	(2)債券	4,779,707	5,318,960	539,253
	①国債・地方債等	3,507,355	3,957,435	450,080
	②社債	1,272,352	1,361,524	89,172
	(3)その他	4,839,974	5,467,851	627,876
	合計	11,016,991	13,941,220	2,924,229
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	(1)株式	259,578	240,670	△18,908
	(2)債券	166,129	165,159	△970
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	166,129	165,159	△970
	(3)その他	2,065,350	1,965,846	△99,504
	合計	2,491,059	2,371,676	△119,383

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の可否を判定するにあたり、当中間連結会計期間より、中間連結会計期間末日の為替相場による方法から、中間連結会計期間末前1カ月の平均相場による方法に変更しております。この変更による損益への影響はありません。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、30,454百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は3,999百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額2百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26,455百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、797,466百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	165,707百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	100,230百万円
利息による増加等	105百万円
当中間連結会計期間末現在高	306,484百万円

22. 保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

23. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金7,435百万円、有価証券4,760百万円、貸付金50,113百万円であります。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,179,300百万円であります。

26. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は12,527百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、60,397百万円であります。

28. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債261,509百万円を含んでおります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は49,705百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成28年度中間連結会計期間

1. 当社の当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	11件	219	139	359
合 計	11件	219	139	359

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成28年度中間連結会計期間

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	707,053百万円
コールローン	90,000百万円
有価証券	74百万円
現金及び現金同等物	797,127百万円

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	5,884,306
基金等	626,226	753,560
価格変動準備金	522,116	466,923
危険準備金	675,607	679,869
異常危険準備金	9,116	9,319
一般貸倒引当金	1,310	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,859,755	2,528,557
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	288,299	290,116
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△44,743	△30,353
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	974,952
負債性資本調達手段等	363,901	261,509
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,398	△137,055
その他	83,374	85,863
リスクの合計額	1,259,489	1,251,947
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	155,024	152,032
一般保険リスク相当額 R ₅	1,782	1,780
巨大災害リスク相当額 R ₆	500	451
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	56,391	57,648
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	150,281	148,776
最低保証リスク相当額 R ₇	8,800	10,239
資産運用リスク相当額 R ₃	1,053,088	1,046,031
経営管理リスク相当額 R ₄	28,517	28,339
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	940.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

平成28年度中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。